

書 評

デービッド・レーン著
溝端佐登史・林裕明・小西豊著／訳
『国家社会主義の興亡－体制転換
の政治経済学』
(明石書店, 2007年, 505 pp.)

酒井正三郎

本書は、ソ連・ロシアの政治・経済・社会に関する世界的に著名な研究者、イギリス・ケンブリッジ大学のデービッド・レーン(David S. Lane)の1996年の著書The Rise and Fall of State Socialism (Polity Press)の翻訳を中心に、これにレーンの「押しかけ『弟子』」(「訳者解題」)を自任する日本人研究者3人(溝端佐登史・林裕明・小西豊)の「(研究)成果をかみ合わせ(た)国際共同研究」(同)として上梓されたものである。

本書の全体は大きく2つのパートから成っている。1つは本編というべきレーンの著書の翻訳部分(「国家社会主義の興亡」)、そして他の1つは3人の日本人研究者による追加的論稿の部分(「体制転換から見た国家社会主義」)である。以下では、これら2つのパートの概要紹介とコメントをそれぞれ記し、最後にまとめとして「読後感」を簡単に述べて終わりとしたい¹⁾。

500ページを超える本書全体の四分の三(350ページ)を占めているのはレーンの「国家社会主義の興亡」の翻訳部分である。レーンはこの著書の目的を次のように説明している。「本書の目的は、1917年のロシア革命によって開始され、1991年のソ連崩壊によって終結を迎えた社会主義プロジェクトの真相を正しく据えることである。(中略)国家社会主義の歴史はソ連に依存したため、ソ連は本書で主要な役割を果たしているが、第二次大戦後における東欧への共産主義の拡張や、中国・

キューバといった第三世界における共産主義の出現を考慮に入れている。(中略)本書では1960年代以降の衰退の原因、および1989-91年のヨーロッパにおける国家社会主義の最終崩壊の原因をも探っている。共産主義国家の進化は四段階に区分される。権力掌握、支配と発展、改革、最終崩壊とポストコミュニスト資本主義への移行である。ただし、本書はポストコミュニスト期に主たる関心をおいていない」(pp. 27-28「序章」)。

レーンは本書での具体的な考察に先立ち、「国家社会主義」について次のような定義を与えている。「それ(国家社会主義—引用者)は国家的所有、そして程度の差はあるが中央指令経済によって特徴づけられる社会であり、マルクス・レーニン主義にもとづき国家の媒介を通じて人々を無階級社会へと動員しようとする支配的共産党によって、管理される社会である」(p. 29)。すなわち国家社会主義とは、国家的所有・指令制経済・共産党支配、の3つの制度に要約される社会である。かかる枠組を備えて、「国家社会主義」は「世界資本主義システムから自らを分離させ、近代化と工業発展の政策を追求し、一定の成果をあげ」(同)、産業主義のひとつのモデルとなってきたのである。

レーンの著書は、以上についてふれている「序章」につづけて、「第一部 共産党員の世界」と「第二部 決着」の2部構成になっている。まず「第一部」は、「第一章 社会主義プロジェクト」「第二章 国家社会主義—ソビエト・モデル」「第三章 共産主義の成長と拡大」「第四章 市場と政治改革を求める運動」の4章から成る。ここでは、党による権力の奪取とそのもとでの体制の支配と発展の過程が、東欧、ソ連と中国を比較する形でべられている。そして国家社会主義のもとでの開発、工業化による大きな成果が概括され、同時に成果達成にともなう限界の露呈、顕在化から根本的改革の提起に至るプロセスが詳細に分析されている。

つづく「第二部」も同じく4章から成り、それ

ぞれ「第五章 体制崩壊のプロセスと諸要因」「第六章 国家社会主義の解釈」「第七章 崩落」「第八章 共産党員の世界—評価」である。ここでは、国家社会主義の改革の過程で現れてきた社会の変化やそれと世界資本主義との関係の進展が、国家社会主義の社会内部に与えてきたインパクトについて分析されている。ここでの論点をキーワードによって整理すれば、インテリゲンツィアの勃興、経済成長率の低下、イデオロギーの役割の衰退、国際的圧力の増加、ということになる。そしてこのような現実を前に、東欧、ソ連および中国でどのような改革が実施されたか、おのおのの国や地域において採用されてきた改革戦略の功罪が比較、論評されている。

ここでのレーンの研究を、ソ連・東欧・中国の社会経済について、上で述べた国家社会主義の3本柱（国家的所有・指令制経済・共産党支配）の変遷を軸にしながら実証研究したものという形でとらえると、それは一見したところ従来から体制転換論の中で議論されてきた「ソ連型社会主義の崩壊論」、「現存した社会主義の崩壊論」と大差ない主張のように思える。しかし、「訳者解題」において溝端が的確に指摘しているとおりの（pp. 486-489）、レーンの分析における独自の貢献は、国家社会主義を「資本主義以前、資本主義、共産主義要素の混合」とらえた上で、それが開発コースとしてある種の体系性、首尾一貫性を具備した独自のシステムであり、その展開によって「ソ連型」工業化社会と福祉型国家の出現がもたらされ、その成果の結果、社会の内部からシステムの「あり方そのものに疑問を投げかける」一群の人々を生み出すことになった、と見ている点にある。

すなわち、レーンは、社会主義的工業化社会のなかで生み出された経済主体が自らの利害追求によって体制そのものの崩壊をもたらすという視座を組み込んだ体制論を展開しており、そのような主体、一群こそが上昇階級（*ascendant class*）、獲得階級（*acquisition class*）と彼が呼んでいるところの新興階級であるとしているのである。ここに、国家社会主義は自らの発展と「成功」ゆえに自らを否定する諸契機を生み出す、というレーンの国家社会主義論研究の独自の論理性的の見事な表出を読みとることができる。

とはいえ、レーンのこの論理を具体的な国家分析に適用しようとする時、例えば第7章に見るとおり、中国における党の政治的ヘゲモニーの崩壊は時間の問題であるという場合、そこではその変化の過程や結論をいくつかのシナリオに分けて分析していく必要があるように思われる。中国では「政治階級」「経済階級」「上昇階級」「獲得階級」はけっして固定したものではなく、おのおのが部分集合として重なり合い、その集合の態様の違いによって変化のシナリオのバリエーションはいかようにも描けるからである。

一方、「共産主義の崩壊は、願望の対象としての社会主義の焦点を、資本のグローバリゼーションと国際化という文脈で再び西側先進資本主義国に移している。マルクスはもともと社会とその国家機構の編成という観点から、資本主義概念を発展させた。これが今や地球規模に移った。社会主義に未来があるとすれば、それはグローバルな性格を持たなければならない」（pp. 342-343）という点の指摘は、たとえば場昭弘の洞察と通底しており²⁾、溝端が言うとおりの、「国家社会主義の興亡を踏まえ、資本主義を超える社会像を考えるという知的行為」（p. 492）に関して、われわれに議論を挑んできているものであるようにも感じる。

本書の後半のパート（「第Ⅱ部」）は、日本人研究者の国家社会主義論に関する論稿5編から構成されている。ここでは、ソ連におけるペレストロイカ以来の大規模な移行の経験を踏まえて、ソ連の遺産とは何であったか、国家社会主義の興亡にはどのような意味があったのかが考察されている。とりわけ5編の研究のパースペクティブは、レーンが直接の分析対象にはしていない「ポストコミュニスト資本主義期」までも射程に入れており、それゆえレーンの考察を補完する独自の意義を有するものとなっている。

まず、「第1章 体制転換と国家社会主義の遺産」（溝端佐登史）は、「15年ほどのロシアの市場経済移行過程の経験からどのように国家社会主義システムの遺産と随性が作用しているかを考察し、ソ連にあった国家社会主義（ソ連社会主義経済システム）とは何であったかをさかのぼって考えること」（p. 357）を課題としている。

この中で溝端は、ソ連社会主義における官僚機構は体制転換後も温存され、さらに肥大化し、国家社会主義のさまざまな遺産が残されてきたため、官僚機構にとって体制転換は国家社会主義の崩壊ではなく、再編・拡大であったことを観察している。この分析は第7章におけるレーンの「崩壊の要因分析」と整合的である。すなわち、レーンは政治エリートや影響力を持つ人々がシステムの価値観や制度に同意すれば、たとえ多くの人々が同意しなくても、正当性は生まれるとし (p. 287), 体制転換は、政治エリートや影響力を持つ人々が望んだシステムの再編であったと据えることができる、としているからである。

同じく溝端による「第2章 国家社会主義の経済的基盤と経済主体—ソ連社会主義の経済成長・再生産・崩壊をとおして」では、ソ連のマクロ経済動態とその基盤のストック構造を考察することにより、国家社会主義の経済的基盤を明らかにすること、この経済的基盤の下で、担い手である国家社会主義企業がどのように経済環境に適合し、1980年代末までに社会主義の経済主体から資本主義の経済主体へと衣替えを行っていったのが解明されている。

溝端によれば、国家社会主義は成立の当初から存続不可能なシステムとして形成されたわけではなかった。実際それは、工業化による経済成長を成し遂げ、国家による福祉・公共財の提供、「早熟のみすばらしい」 (p. 420) ものではあったが一応福祉国家と呼ぶべきものを築き上げた。そして、ソ連においては、このシステムを維持するような企業組織が編成され「量産体制」が確立されたが、資源制約に直面したために資本主義への回帰を余儀されたのである。問題は、この回帰のさいに、通常の市場経済が経るべき過程を経ず、弱点が克服されないまま私的資本が形成されてきたところにあるのであり、これによってロシアの資本主義システムには西側諸国の経済システムにはない独自の特徴が刻印されることになったのである。

「第3章 国家社会主義における都市形成とその変容」(林裕明)は、国家社会主義下における都市の特徴およびその遺産について検討したものである。都市とは衣食住に代表される人間の多様な生活領域が具体化される場であり、資本主義、社

会主義のいずれにおいても経済システムの特徴が都市のあり方に反映されるとともに、都市のあり方、変容を通して経済システムの変容を観察することが可能である (pp. 424-425)。かかる問題意識のもとに、ここではまず国際比較の視点から都市の人口規模と順位の相関分析をふまえてロシアの都市構造の独自性が剔出され、次に都市形成企業におけるリストラの事例分析から都市コミュニティと企業の関係のあり方の変容が探求され、さらに住民の経済格差の規定要因の観点から住宅民営化過程と格差再編過程の実態が考察されている。

国家社会主義期には、旧ソ連諸国をはじめ東欧・中国においては、閉鎖都市や軍需産業を抱える「企業城下町」が数多く建設されるなど独特の都市政策が展開されてきたが、西側からはその全容を伺い知ることとはほとんど不可能であった。したがって、この分野は体制転換後に閉鎖都市の開放とともに諸資料やデータの公開が進み、漸く本格的な研究が可能となってきたものである。

その意味で本章は大変興味深いテーマを扱っているのであるが、そうであるだけにあえての注文を付しておけば、都市の人口規模と順位の相関をプロットした図などは、その含意についてもう少し丁寧な説明がほしいように感じた。また、都市構造における国家社会主義国間での相違 (たとえばロシアとポーランド・中国) が何に起因するのか、おそらくは単に「社会主義の期間」 (p. 444 注 (3)) の長短だけではない歴史的、社会経済的な要因の存在について、もう一段掘り下げた考察があるとより説得的であったように思われる。

つづく「第4章 国家社会主義における生活者の満足度—労働と消費の側面から」(同)は、ソ連における社会階層、労働、消費生活の三側面からソ連市民の意識・行動様式を特徴づけ、国家社会主義のなかで人々はいかに生きてきたかを豊富な資料・データを駆使して活写したものである。第2次大戦後の体制間対抗の時期には、消費者厚生の上昇が政治的にずっと慎重を要する問題になってきたが、それにともないソ連でも消費社会の到来、ポスト工業化社会への変化が促進され、これらは「国家社会主義の人間の価値観、生活様式そのものに作用」 (p. 448) し、それらのあり方に影響を及ぼしてきた。しかし高等教育を受けた人々を中心

とした要求の絶えざる高度化は、それに対応しきれないシステムとの間に不協和音を生み出し、それは時とともに次第に大きさを増してきた。

本章においては、「共産主義的労働態度」、「中庸的労働態度」、「理想的な人間像」、「ソ連型の狡猾な人間」など興味深いカテゴリーが使用されているが、これらについては著者による独自の文脈上の解釈が提示されていたならば、ここでの研究におけるメッセージはさらにわかり易いものになっていたであろう。

本書全体の最後「第5章 国家社会主義論をどう読むか」(小西豊)では、国家社会主義および移行研究における動態的比較経済論(動態的経済システム研究)の有効性が説かれている。ここで小西は、コルナイ、アングレサノ、シャパンスらの経済システム論を簡潔に検討し諸説の立脚点の相違を確認した上で、最終的には森嶋通夫の議論に辿り着いている。とりわけ小西は、「今後の何世紀かに可能な社会主義」の条件として森嶋があげている、複数政党間の政権交代がある民主主義的な社会主義、上部構造内におけるエリート間の競争や抗争の存在、について、「このような森嶋の視点は、レーンの国家社会主義の崩壊とその後の資本主義形成に重ね合わせることができる」として、この森嶋の議論にレーンの社会統合の中心原理である福祉国家論を対置している。たしかに両者の論理構造には類似性が認められるものではあるが、しかしたとえば森嶋の「福祉部門＝上部構造論」は、小西も引用しているとおり、効率的な企業家(「金儲けをしてくれる人」＝「優秀な社会主義的企業者」)の存在を前提に立てられている議論であるなど細部に微妙な相違を残しているようにも感じられる。この点について、D. レーンの所説をどのように読み込むべきか、あるいはどのように発展させるべきか、今後の課題であると言えよう。

最後に、本書が提起している多くの論点の中から、今後への検討課題を1点のみ指摘し全体のまとめに代えたいと思う。

それは「国家社会主義の成功と崩壊について」である。D. レーン(および溝端・林)の議論は国家社会主義は結果として崩壊したが、しかしそれは最初から不可能なシステムとして登場したわけ

ではなく、むしろ工業化や福祉国家化に成功したために階級変動をこうむり、失敗へと向かざるをえなかったというものである。しかし、システムがシステムとして成り立つには発展段階に応じて自己を修正するメカニズムをビルト・インしていなければならない。これができないものはシステムとして最初から無理があるのであり、むしろそのような無理を抱えながら何故に長期期間にわたる存続が可能であったか、その構造的・機能的動態こそが問われなければならないであろう。

以上のとおり、本書は今後深められるべきいくつかの論点を含むものではあるが、国家社会主義社会の内在的把握からその崩壊の必然性の議論を試みたものとして、旧ソ連・東欧諸国に関する研究者だけでなく、中国をはじめとするアジアの移行経済諸国に関する研究者にとっても裨益するところの大きな研究であるように思われる。なお本書と合わせて、わが国におけるD. レーンのもうひとつの翻訳書(キャメロン・ロスとの共著)『ロシアのエリート—国家社会主義から資本主義へ』(溝端佐登史・酒井正三郎・藤原克美・林裕明・小西豊訳、窓社、2001年刊)を併読されることをすすめたい³⁾。これは、国家エリートの変動に注目して体制転換と国家社会主義の崩壊を考察したもので、事実上本書の続編(出版年は本書中のレーンによる『国家社会主義の興亡』の方が古い)をなしているものであるからである。

(中央大学商学部)

注

1) 本稿は、島根県立大北東アジア地域研究センター紀要『北東アジア研究』第16号に投稿した本書書評の拙稿を約三分の二の分量に要約したものである。とりわけ、本稿における概要紹介の部分は基本的に同紀要掲載の内容を踏襲したものとなっていることをお断りしておきたい。

2) 的場昭弘氏(『マルクスだったらこう考える』光文社新書 2004年12月刊)は次のように述べている。「逆説的に聞こえるかもしれませんが、グローバリゼーションは共産主義への移行のはじまりなのです。世界のすべてが資本主義になったということは、(中略)マルクスが前提にした資本主義社会における二つの階級の分離が、はじめて起る時代がきたということです。(中略)労働者でもないし、ブルジョワでもない中産階級はますます減少していくでしょう」(pp. 105-106)。

3) 石川晃弘氏の書評が『比較経済体制学会年報』第40巻第2号(2003年6月)にある。

マルコム・ウォーナー編著
加藤志津子監訳

『市場経済化移行諸国の企業経営 —ベルリンの壁から万里の長城 まで』

(昭和堂, 2007年, x+281 pp.)

米村紀幸

1 本書の概要

1.1 本書の構成

第1部 システム転換(第1章序論—計画から市場へ), 第2部 国・地域の状況(第2章中欧—転換の成功例, 第3章南東欧—「涙の谷」, 第4章ロシア—ペレストロイカ以後の茨の道, 第5章中国—「石橋をたたいて渡る」, 第6章ベトナム—実利主義的な混合モデル), 第3部 整理と結論(第7章結論—過程と結果)。

1.2 本書のチャレンジ

第1は, 移行経済諸国の企業経営に焦点をあて, それを, 移行経済諸国の歴史的背景, 文化的背景, 全般的背景, 対外的／マクロ的諸課題／諸要因, 内的／ミクロ的諸課題／諸要因という総合的な枠組みのなかで, それぞれの移行過程における企業経営の特徴の分析を試みていることである。著者たちが指摘しているように, これまでの移行経済に関する議論は, 部分的分析または叙述的であり, 本書はこれを越えようとするものである。

第2は, 企業分析に焦点をあてていることである。移行経済のマクロ的分析あるいは特定分野(産業別業種, 金融, 改革の諸制度など)にかんする分析は多く行われてきているが, 移行過程における企業の活動の変化を対象とした分析はあまり行われてこなかったように思われる。その意味

において, チャレンジ精神は評価に値する。

第3は, 分析の対象とする移行諸国として, 中欧, 南東欧(ブルガリア, ルーマニア, アルバニア), ロシア, 中国, ベトナムをとりあげ, ヨーロッパとアジアの諸国, 移行をスムーズに行えた国とまだ移行過程で苦戦している諸国, 急激な移行(ショック療法)と漸進的移行諸国をバランスよく研究対象としている。特に, 中国, ベトナムの状況は, ヨーロッパの人たちにとっては, 相対的に情報が得にくく, その意味で価値があるであろう。

第4は, 5人の研究者が, 対象となる諸国について上記の背景を解説したうえで, 企業分析において, 以下の共通項目について同じ目線で分析をしていることである。すなわち, 組織リストラクチャリング, 企業の戦略と連携, 職能別戦略(人的資源管理, マーケティング, 生産, 財務, 研究開発, 組織の構造と文化, 経営・管理スタイル, 経営者の能力開発)の諸項目である。そして, それぞれの国について評価と結論という項目をもうけている。移行過程における企業活動の変化が, 対象とされる国において大きく異なることがわかり, 興味深い。

第5に, 分析のアプローチであるが, 「もし, 本研究に主要な理論的枠組みがあるとすれば, それは, 国または社会の文化を主要理論変数とする, 経済と経営の両方における『制度派』アプローチである」としている。また, 移行の総過程は, 3つの要素過程, すなわち, 脱制度化, 再制度化, ならびに移行のマネジメントに分割できるとしている。さらに, 移行過程のもろもろの出来事を, 歴史的叙述ではなく, 分析する軸として「市場化」と「所有」という2つの次元を用いている。

第6に, 経験的命題として, 移行の度合いが進むほど, (1) 市場化の度合いが高まる (2) 所有制の多様化が進む, そして, (3) 会社の重要性が高まる (4) 企業戦略の重要性が高まる (5) 財務の重要性が高まる (6) 人的資源管理(HRD)の重要性が高まる (7) 経営者の能力開発の重要性が高まる (8) マーケティングの重要性が高まるとしている(序論)。結論部分として, この命題が一般的に妥当であること, そして, 「移行は実際に, 市場化と所有権の多様化によって, また, ビジネス戦

略、その他職能分野ならびに経営者の能力開発の重要性の増大によって特徴づけられている」としている。このこと自体は、十分理解できるものである。最後に、「グローバリゼーション／普遍主義と制度理論に基礎をおく収斂アプローチ」対「多様性に基礎をおく多様化アプローチ」に対し、本書は、「相対的収斂」がおそらく進行していると結んでいる。これについては、大いに議論があろう。後述する。

2 本書を読んだ感想

(1) 本書は、移行過程における企業経営の変化に影響を与える諸要因を歴史的、文化的背景から説き起こし、いわゆる初期条件の違いが鮮明になり、分析対象とされている諸国の移行状況がよく理解できる内容となっている。しかし、総合的にとらえようとするそのチャレンジ精神は評価されるものの、間口を広げすぎている感がある。歴史、文化は多数ある他の文献に譲り、折角、企業経営に焦点をあてたのであるから、情報収集した個別企業の事例を多数とりあげ紹介するほうが、それぞれの国における企業の実情に触れることができ、読者にとりより興味深いものであろう。また、資料的価値があるように思われる。

(2) また、ミクロ分析の難しさを感じざるを得ない。データ上の制約があるものと思われるが、ミクロ部分の分析(組織のリストラクチャリング、企業の戦略と提携、職能的戦略—人的資源管理、マーケティング、財務、研究・開発、組織の構造・文化、経営・管理スタイル、経営者の能力開発)は、概して叙述的であり、分析とはほど遠い。著者たちの意図が成功しているとは思えない。

特に、マーケティング、研究・開発に関しては、記述が極めて乏しい。資本主義社会における企業競争で最重要なこの分野について、移行経済諸国の企業がどのように取り組んでいるか一層の知見の充実がまたれる。また、企業活動の生産性、企業統治(コーポレートガバナンス)、企業としての環境、安全問題への対応などはほとんど述べられていない。

この点で、企業活動の分野まで考えたとき、移行がスムーズに行われたとされる中欧諸国でも移

行を完了したと言えるであろうか。

(3) 企業活動と密接に関連する国の施策がかならずしも見えてこない(特に、ヨーロッパおよびロシア)。計画経済から市場経済へ移行する過程においては、国有企業、外国企業が政策対象となり、いわゆる産業振興のための産業政策は支持を得るのが困難であったと思われるが、そのあたりの事情は分析される必要がある。中小企業について言えば、1990年代後半、ブルガリア、ルーマニアなどの国において、中小企業振興のための政府組織が設けられた。ただ、設立された組織は概して小さく、担当者は若く未経験であった。また、日本の場合とことなり、中小企業は国から逆差別されているという声が聞かれた(政策支援、市場情報、税金、など)。すなわち、政府の支援は、専ら国有企業、外国企業(FDI)に向けられている。

(4) 企業経営において他の重要なファクターは、マーケット、顧客の情報をきちんと把握すること、流通面の整備を図ること(原材料の調達、製品の搬入)であるが、これらについての分析はない。これらは、計画経済においては考える必要がない要素であったので、市場経済への移行過程において企業経営者がどのようにしてこれらについて知識を習得し、また、どの程度実行されてきたかは、重要な研究テーマであろう。

(5) 一方、労働問題については、興味深い記述がみられる。多くの国において、労働組合は概して移行プロセスに協力してきた。社会主義国においては強力な労働組合が存在し、市場経済化に抵抗してきたと考えられがちであるが、事実は逆で、労働組合は、体制転換の圧力に抗することができなかった。

(6) いわゆる「涙の谷」が論じられている。システム転換と経済改革の導入の後、中東欧諸国と旧ソ連諸国においては、生産高とGDPが著しく低下し、その回復には一定の時間を要している。回復に長期間かかっている国もあり、ここに勝者と敗者がある。ここで、少しデータのことを考えてみる必要がある。旧社会主義国のデータは、名目値は大きめで信用できないといわれている。自己の成績を良くみせるために、関係者は過大に報告することが通例となっていたからである。物量の数字は、あてになるとされる。そこで、名目GDP

を用いて、体制転換の前後の経済状態を比較することは、果たして妥当であろうかという疑問が生じてくる。なんらかの実質値で比較したら、「涙の谷」は少し違った姿になるかもしれない。

(7) EU は、中東欧諸国の市場経済への移行において大きな影響力をもってきた。中東欧諸国にとって EU への加盟は西欧社会への復帰であり、政府、国民の悲願である。EU に加盟すること、経済関係の諸制度を EU のそれに合わせることであり、このために、移行諸国は大変なエネルギーを費やした。この作業自体が移行プロセスであるといえる。

また、EU は、地域開発補助金などの交付、ソフト面での市場経済化への支援など広範な協力を行ってきた。こうしたことは、経済運営、また企業活動、経営者の育成などに大きな影響を与えてきた。本書においては、移行過程において EU の果たしてきた役割についての指摘がやや弱いように思われる。一方、アジアにおいては、地域統合が進捗していないため、このような標準となる制度規範は存在せず、独自の発展の姿を追求している。

3 移行問題についての若干の考察

(1) 移行経済諸国の初期条件のちがいがその後の移行過程に大きな影響をあたえることは当然である。それは、旧社会主義国の市場化に向けた経済発展に限らず、資本主義経済の誕生についても同じことが言える。ヨーロッパ、アメリカ、日本、アジア諸国とそれぞれの地域において、資本主義経済は時間差をもって発展してきた。偶々、旧ソ連の崩壊という歴史があったことにより、一斉に市場経済化レースが始まったように見えるが、もともと、移行経済諸国の発展段階は異なっており、これを同じ尺度で移行を論ずることは適当でないであろう。

(2) 市場経済移行のゴールはあるのであろうか？ 本書においても、何から何への移行であるかということが論じられている。企業経営についていえば、アメリカ型経営、ヨーロッパ型経営、日本型経営、さらにはアジア型経営などの違いが議論される。企業は生きものであり、当然、そこに

働く経営者、従業員の民族、文化、習慣を大きく反映した経営スタイルが開発される。一方で、グローバル化、IT が進展し国際標準が普及していくものと思われるが、むしろ、グローバルなルールのもとでそれぞれの国の国民性、文化を色濃く反映した企業経営が行われていくとみるべきであろう。企業の存続のためには、たゆまぬイノベーションにより競争に勝つことであり、そのために絶えず生産性の向上を追及していく必要がある。そして、それぞれの「企業風土」がそのベースとなるからである。

(3) 旧社会主義国は、市場化と発展途上国からの脱皮という二重の課題を背負っている。

このことを的確に認識していないと適切な経済政策は実行されない。経済の基礎条件が乏しい段階でいたずらに自由化、開放を強行することは、経済の混乱を招くだけである。開発途上国に必要なとされる各種の産業支援策とあいまって、漸進的市場化が推進される必要がある。はからずも、本書で分析したヨーロッパ、ロシアの事例とアジアの事例（中国、ベトナム）はこのことを物語っている。後者においては、いわゆる「涙の谷」を経験していない。

(4) 本書では、中国やベトナムを「漸進主義」という代替モデルと説明しているが、こうしたとらえかたには疑問がある。1990年代において、旧ソ連が崩壊した後、旧社会主義国は移行プロセスについて政策の選択の余地があった。1992年にモスクワを訪問した際、われわれは、漸進的移行を提案し、ロシア側もおおいに理解を示していたが、結果は、IMF やアメリカの学者のアドバイスに従い「ショック療法」を採用した。移行のモデルが特にあるのではなく、移行諸国はそれぞれの国の歴史を踏まえつつ転換を図ってきたのであり、また、そこにおいては政策の選択の問題があったと考えるべきであろう。

(5) 移行経済諸国の経済の市場化、さらには経済発展は急速なテンポで進んでいる。中国、ロシア、ベトナムなどは、多くの問題を抱えつつも今後も著しい発展をとげるであろう。そこでの担い手としての民間企業活動は、外国投資も含め、さらに躍進をとげるであろう。ビジネスマンは、一年のうちに何回か現地に出張して変化を自分の目

で確かめないと遅れるという。本書は、2005年に出版されたが、準備に2年以上要したと述べている。使用されている資料は、2000年代前半のものであり、その後の変化のスピードを考慮しておく必要がある。他方、移行経済諸国のなかには、バルカン諸国、アジア、中央アジアなど開発のメドが見えない国も多数存在する。これらの国々の経済開発の処方箋を描くことが強く要請されていると考える。

(中小企業診断協会)

追記：「市場経済化知的交流グループ」（代表世話人 福川伸次）について少し触れたい。1992年、西村可明先生ほかとモスクワ、キエフに戦後の日本経済の発展について講演旅行に出かけたのを契機に、市場経済化知的支援について今日まで活動を続けている。中東欧では、JICA、JETROなどの協力を得て、近隣諸国からスピーカーを招き、専門家会議（2000年、ウィーン市場経済の移行後10年の回顧と展望、2002年、ブタペスト中小企業振興）を開催した。また、中央アジア4国での中小企業セミナー（2005年）、ベトナムで中小企業セミナー、専門家会議（2006年、2007年）を開催してきている。なお、『ロシアの市場経済化—日本の経験と知的支援』（サイマル出版会、1992年）、*International Conference on the 10-Year Review of Transitional Economies and Challenges in the Next Decade* (Vienna: United Nations Industrial Development Organization, 2001)については、まだ余部があるので、ご希望の方は連絡願いたい。

高田和夫編著

『新時代の国際関係論—グローバル化のなかの「場」と「主体」』

(法律文化社、2007年、xii+260+7 pp.)

栖原 学

今日、かつてないほど世界が近くなった。われわれの日々の生活において、外国の多様な活動主体の影響を感じない日はない。逆に、日本人と日本の組織が世界の各地にさまざまな形で進出し、現地の人々に刺激を与えていることだろう。いわゆるグローバリゼーションといわれる事態である。

国際舞台の登場者は、旧来の主役であった一国を代表する政府ばかりではない。国家を超える組織としての国際連合やEUなどの地域共同体から、国内の地方自治体やNGOなどの小さな単位まで、多岐にわたる主体が登場する。本書は、このような動向を踏まえ、現代における「国際関係に対するセンスを磨く」ために「学生諸君に限らず、ひろく市民の皆さん」のために書かれた国際関係を理解するための著作である（以上の引用は、編者による「はしがき」から）。評者（栖原）は国際関係論の研究者ではないけれども、編者の言葉に甘えて一人の「市民」として本書を読了した感想を述べることにしよう。本書は、全体で10章から構成されている。第1章と第2章の導入部分に続いて、第3章から第10章まで、国際社会における非国家主体の活動とそれをめぐる問題点が解説される。以下の記述では、まず各章の内容を紹介しながらそれにコメントを加え、次に本書全体についての感想を述べよう。

第1章「国際社会の秩序」（高田和夫稿。以下、各章著者の敬称は省略する）は、本書の道案内の章である。すなわち本章では、17世紀前半における三十年戦争の講和条約が生み出した、いわゆるウェストファリア体制下での主権国家の複合体としての国際社会の成立から語り起こし、とりわけ20世紀の二度にわたる世界大戦の結果として、その秩序が修正されていった過程が説明される。つまり国家主権が絶対視されていた時代には当然とされていた「戦争する自由」が制限され、またその内部における人権を国際的な監視のもとにおこうとするなどの方向性が生じたのである。近年特にこの傾向が強まり、したがって主権国家以外の行為主体が国際社会において活動を強めることになったのであり、本書がこうした基本動向に焦点を当てたものであることが明らかにされる。

前述したように、本章は、国際関係論という学問分野の全体像を示しながら本書の内容がそのどこに位置するのかを示すという役割を負っているのであるが、その説明の要所で著者の目配りが示される。一例を挙げると、西欧起源の主権国家体制が他の地域に拡大する過程で、これからその体制に加わろうとする諸国に対して、西欧が法の支配、市民的自由の尊重といった「文明の基準」を

満たすよう早い時期から求めたことが指摘される。たとえば1878年のベルリン条約において西欧列強は、セルビア、モンテネグロ、ルーマニア、ブルガリアなどバルカン諸国の独立を承認しつつ、これらの新興独立国に対して上記の「文明の基準」を求めたというが、今日のEUの東方拡大との相似という点でも、あるいは国際関係における非対称性の存在という点でも興味深い。

第2章「国際関係の理論」(松井康浩稿)は、第1章で示された現実の推移に伴って変化してきた国際関係の理論を概説する。一般に20世紀初頭に生まれたとされる国際関係論というディシプリンは、リアリズム派とリベラリズム派に分かれて議論をたたかわせてきたが(前者は、中央政府なき国際社会を「万人の万人に対する戦い」の場と見る「ホブズの世界観」に立ち、それが歴史貫通的に変わらない国際社会の本質をあらわすと考えのに対し、後者は平和重視の観点からそれを変えるべきであるとし、あるいは実際に変わりつつあると考える)、著者は第三の潮流としてのコンストラクティヴィズムに注目し、冷戦の終焉や北朝鮮の核の「脅威」などの例を挙げながら、行為主体を規定するアイデンティティや規範が、他の主体との交流によって構築されるものであり、したがってまた可変的なものであることを説明する。そして最後に、四つ目の理論としてグローバル・ガバナンス論が紹介される。著者は、本書に登場する非国家主体の活動を説明するためにこの議論をとりあげられたと思うが、それが先の三つの理論と並列的に論じていることにやや違和感を覚えた。

第3章「国際社会のグローバル化」(上垣彰稿)は、主としてグローバリゼーションの経済的側面を扱い、グローバル化擁護論とそれに対する批判論を概観して問題の所在を明らかにする。もちろんグローバル化は経済だけにかかわる現象ではないから、章のタイトルと内容とのあいだに若干の食い違いがあると見えるが、あえて経済的側面に焦点を絞ったものだろう。著者は、グローバル化の帰結として今世界にもたらされている事態を、(1)貿易量の拡大、(2)国際間の金融取引の拡大、(3)国際間労働力移動の拡大、(4)国際間の制度の統一化、(5)文化と犯罪のグローバル化に要約

し、それぞれの実態を明らかにした上で、論争の構図を明らかにする。実態の記述および論点の紹介は、簡潔かつ的確であり、またたとえば、ロシア通貨危機後のロシア政府とIMFとの関係の希薄化と国家主導の独占組織再編の動きの関連など、興味深い指摘も多い。経済グローバル化をめぐる論争の全体像を知りたいと願う読者にとって、本章は格好の道しるべとなろう。たしかに著者自身が述べているように、グローバル化については、現状認識、その価値評価、問題解決の手段のどれをとっても共通の議論の土台はないかもしれない。それにしても、日ごろの著者の切れ味鋭い論評を知る評者としては、著者があまりに論争から距離をとろうとしているように思われ、著者自身の主張を聞きたいとの感を禁じえない。

第4章「国境を越える人の移動」(柄谷利恵子稿)は、人の移動の中でも特に移民や難民の動きに焦点を絞り、そこに含まれる問題点を明らかにする。この問題は、第3章においても、国際間労働力移動に関する論争の形で紹介されたものであるが、その具体的な様相が本章で示される。著者が挙げる現状の主たる問題点は、各国がとる入国管理体制において、女性、子供そして難民に対する配慮が不足する場合が多いこと、非熟練労働に従事する移住者に対する受入国政府による徹底的な管理が行き過ぎる場合があること、移民に対する管理が国家ばかりでなく旅客輸送会社、雇用主、地方自治体職員などに委譲され、それが移住者に対する過剰な管理や逆に管理の形骸化を招く可能性が大きいこと、また国際機関や多国間協定による移民の権利保護体制が非常に脆弱なことなど、総じて移民の人権がないがしろにされるケースが多いということである。本書全体の問題意識に則していえば、第3章で引用されているS. サッセンの主張(p. 70)、すなわち経済のグローバル化が国民経済を「脱国家化」する一方で、移民が政治を「再国家化」という局面があてはまるように思われる。つまり、国家は資本、情報、サービスの流れの国家管理をできるだけ廃止しようとする一方、「移民や難民のこととなると」「自国の国境を管理する主権国家の権利を主張」し始めるのである。

第5章「エスニシティと国際関係」(定形衛稿)

は、国民国家の中に自らの快適な居場所を見出すことのできない少数派の民族や部族、すなわちエスニック集団と国際関係の問題を考察する。著者はその際、エスニシティが、国民国家を基礎とした国際関係への異議申し立てととらえられることから説き起こし、米国における1960年代の黒人公権運動とその影響、西欧諸国における統合の動きに伴う国家主権の揺らぎから生じたスペインのバスク地方などにおける民族主義的な運動、アフリカにおける植民地時代の境界線を維持した人為的な国家での部族間対立を紹介する。さらに、とりわけ西欧諸国で深刻な途上国からの移民労働者が引き起こす問題、ユーゴスラヴィア解体に伴ういわゆる民族浄化を論じ、国際関係における力の不均等性を明らかにする。そして、エスニック集団の文化的要因を過度に重視するより、そうした集団のおかれた経済的条件、政治的位置づけへの異議申し立てが彼らの文化的アイデンティティを構成しているのだと論じる。すなわち、「国家建設の過程における上からの近代化政策や経済開発、(中略)民主化政策など大国や国際機関の介入」などによって不利益を受けた人々の避難場所がエスニック集団であり、したがって「グローバル化が進行すればするほど、エスニシティの色合いは濃くなっていく」というのである。

第6章「情報化と国際社会」(遠藤薫稿)は、「東アジアにおける情報グローバル化の進展とそのジレンマ」という副題のとおり、2005年の中国などにおける反日運動を素材に、情報化が国際関係にもたらす影響を論ずる。著者の説くところによれば、この事件の見取り図は次のようなものである。東アジア諸国は、1990年代に「グローバルな情報ネットワークに参入」したのだが、情報化および市場経済化の進展とともに、人びとは権威主義的な政府に対して「よりいっそうの『民主化』(言いかえれば『個人化』)を国家に要求する」ようになった。おりしも日本は、2004年から国連安全保障理事会常任理事国入りを主張し始めた。日本の国際社会における影響力の増大を恐れた東アジア諸国は、あらためて「歴史認識」問題を持ち出して意図的に自国民の愛国心を鼓舞し、国民の不満の対象を日本に向けて情報化と民主化要求とのジレンマ状況からの脱出を図った。しか

し反日サイトにつどった集団の動きは、国家のコントロールを超えて自国政府に対する反対運動に転化する可能性をもっていた。したがって政府は、国際社会に「日本に対する国民の不満」をアピールした上で早々に事態を収拾したのだという。たしかに納得のいく解説であるといえよう。ただし、情報化とそれによる民主化および個人化の関係は微妙な問題であり、さらに議論を深める必要があるように感じた。また著者は、「民主化」を「個人化」と言い換えておられるが、両者は互換可能だろうか。さらに、著者のいう「三層モラルコンフリクト」の説明では、「小集団」「下位集団」などの用語の意味が明らかでなく、評者には理解が難しかった。

第7章「国際機構の新しい役割」(木村朗稿)は、国際関係における非国家主体の中でも、特に国際連合をとりあげ、とりわけ米国との関係においてその役割を検討する。冷戦終結後、国連の安全保障システムのあり方は大きく変化したが、その契機となったのは1991年初めの湾岸戦争であった。この戦争は、イラクの違法行為に対する国際的制裁として国連決議をよりどころとする米軍を主力とする多国軍の攻撃であったが、別の側面からいえばこれは米国の集団的自衛権の発動であり、米国は自国の国益を実現するために国連の権威および集団的安全保障システムの最大限に利用したといえる。この湾岸戦争に引き続いて、1993年3月のNATO軍のユーゴ空爆が行なわれた。これは、国際法に認められた武力行使の条件を無視して行なわれた国連決議を欠いた一方的軍事介入であった。「人道的介入」という新たな理由を仕立てあげたのだが、それには米国による情報操作の疑いがあった。さらにその延長上に2001年の9.11事件ののちのアフガニスタン、イラクへの攻撃がある。著者の見立てによれば、「21世紀初頭の国際社会は、新保守主義者が主導するアメリカを中心とした『新たな帝国秩序』と市民・NGOによる国連を軸とした『多元的世界秩序』という二つの世界秩序の選択を迫られている」という。評者は基本的にこの見方に賛成するが、議論のあまりのわかりやすさにかえって危惧も感じた。

第8章「地域主義と国際関係論」(鄭敬娥稿)は、最近の国際関係における一大特徴である地域主義

を論ずる。まず地域主義台頭の背景を述べ、国際関係論という学問がそれをどのように把握してきたかを検討したのち、具体的にアジアにおける地域主義の動的メカニズムを考察する。著者が具体的な素材としてとりあげるのは、ASEAN プラス 3（日本、中国、韓国）をコアと想定する東アジア共同体構想である。域内貿易依存の高まりや欧米諸国との文化摩擦などの要因がこの構想を生み出したのであるが、現在のところは構想の段階であり、地域のあまりの多様性など統合を阻害する条件も多い。東アジアの試みに限らず、さまざまな地域統合の実情との対比において、ヨーロッパにおける地域統合の独自性あるいは先進性は際立っている。著者も指摘するように、欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC)、欧州経済共同体 (EEC)、欧州共同体 (EC)、そして欧州連合 (EU) へと続く「不戦の共同体」拡大のプロセスは、国家間の水平的な関係性を基本とし、国家主権の統合体への移譲を前提とした超国家創出の試みであった。これは、同一の文明圏、高度な経済発展など種々の有利な条件に恵まれた地域における特別なケースと見るべきなのだろうか。

第9章「国際関係におけるローカリズム」(岩下明裕稿)は、著者のいう日本の「外交多元化」第三段階としての国境三地域におけるその実践を紹介する。「外交の多元化」とは、国際関係における行為主体が、国家(政府)から他の主体へと拡大していくことを意味する。したがってそれは、ウェストファリア体制のゆらぎという本書全体のテーマとかかわるが、本章ではそれを戦後日本の外交について確認し、外務官僚の独占物であった外交が「外交の経済化」に伴って他の省庁も密接に関与するようになった1970年代以降の第一段階、1980年代後半からの自治省のイニシアティブによる地方自治体の「外交」が展開された第二段階、それが挫折したのちの現在において国境地帯が生き残りを賭けた必死の「外交」努力を行ない始めた現段階と時期区分される。本章に登場するのは、根室市、与那国島、対馬の三地域である。中央政府の対ソ政策に翻弄され続けた根室市は、逆に政府に対して、特に「一種の自由貿易ゾーンの形成による特区構想」を含む新たな自前の政策提案を行なう。同じく台湾との国境に近い与那国島も、「国

境交流特区」構想を政府に示し、かつての繁栄を取り戻そうと試みる。また釜山の夜景が楽しめるという対馬は、韓国からの観光客誘致に血路を開こうとする。いずれも、「内向きのナショナリズム」と「格差社会」がセットになった日本(そして世界)の現状に対し、切り捨てられた辺境が何とか生き延びようとする努力の中から現れたものである。これが「外交多元化の第三段階」というのかどうかは未確定といえようが、草の根の状況報告として有用である。

第10章「グローバル市民社会の登場」(高柳彰夫稿)は、国境を越えて活動を展開する NGO などのさまざまな非政府・非営利目的組織の現状を紹介し、分析する。つまりここでいう「市民社会」(civil society)とは、市民革命によって誕生した個人的自由の保障された社会という通常の意味ではなく、「政府、企業・経済界とは独立した、特定の価値実現のために市民により組織化された多様な政治的・社会的活動のための空間」を意味する。このようなグローバル市民社会組織、たとえば国境なき医師団やオクスファムの活動は広く知られているが、特に最近是国家主権を乗り越える国際的取組みの必要性を訴えて、政策転換を迫る事例も見られるようになった。たとえば、対人地雷全面禁止条約や国際刑事裁判所設立条約は、米国の反対にもかかわらず NGO と中小国の連携で国際条約の採択に成功した例である。成果の反面、グローバル市民社会は多くの問題点をもつ。いくつかの例を挙げると、グローバル市民社会とは誰を代表し、その正当性はいかにして確保されるのか、その暴力的活動をどのように評価するか、市民社会組織内部における南と北の対立、穏健派と急進派の対立をどう処理するか、政府や企業との関係はどうあるべきか、組織の専門化に伴う官僚機構化をどう防ぐか、などの問題であるという。おそらく最大の問題は、市民社会の活動をもっとも必要とする途上国において、真に当事者を代表する市民社会がほとんど存在しないことであろう。

本書を通読し、あらためてグローバリゼーションにかかわる問題の複雑さを痛感せざるを得ない。その中で本書の特徴は、国際社会における最近の顕著な特徴である行為主体の多様化について、その具体的な動向を知ることができるという点にあ

る。本書でとりあげられた主体とは、国境を越える移民・難民（第4章）やエスニシティ・グループ（第5章）、あるいは国境地帯の地方自治体（第9章）、中国で反日デモをするある種の「社会集団」（第6章）や国際的なNGO（第10章）、さらには国家を超える地域統合機構としての「東アジア共同体」（第8章）、あるいはIMFやWTO（第3章）、国際連合（第7章）など、実にさまざまである。こうした主体の活動をそれぞれの分野の専門家が描き出したことは、類書にない特徴といってよいだろう。

しかしながら、読者にとって、このように行為主体が多様化し重層化することの意味を全体として把握するのは容易ではない。もちろん主体の広がりという現象には、多くの要因がかかわっている。少し考えただけでも、(新)自由主義原理に基づく市場経済の広がり、輸送や通信に関するテクノロジーの急速な発展、人権や安全保障に関する国際規範の変化、そして米国のユニラテラリズムなどが思い浮かぶが、これらの間の関係を整理するのは容易ではない。簡単なものでよいから、本書に全体を見通す「総括」の章があれば、読者にとって大いに役に立ったことだろう。

これに関連して、本書で述べられている具体的な状況と国際関係論の理論との関係もややわかりにくいものであった。既述のとおり第2章において、リアリズム、リベラリズム、コンストラクティヴィズムの理論が説明されているが、それぞれの章における記述がどのような理論に立ったものであるかは、一般の読者にとっては簡単に理解できるものではないだろう。また、たとえば第7章の議論に典型的に見られるように、これらの理論は必ずしも相互対立的なものでもないように思われる。いずれにしても、各著者による理論上の立場に関する明確な説明があれば、特に初学者には有益であったと思われる。

本書が主権国家の相対化に焦点をあてているからといって、必ずしもそれが、実際に国家が弱体化したことを意味するものではない。たとえばかつてスーザン・ストレインジは「国家の退場」を主張したが、それは、国家の機能が他の非国家的主体の登場によって相対的に低下するという意味であって、国家機能の絶対的な低下という意味で

はなかった。それどころか、世界的な規模での市場の拡大によって、国家機能の重要性は増大しているのではなかろうか。カール・ポラニー流に言えば、グローバル市場の拡大は、富を創出する一方で格差を作り出すことによってかえって「互酬」および「再分配」の機能の増大を要請するのであるが、実際問題としてその機能を果すのはさしあたって国家以外に存在しないからである。この点でいえば、いまだに国家形成の過程にあるバルカン諸国や、国家が実質的に機能しないいわゆる「破綻国家」の人々の今日における不利は著しい。先進国の国民なら国家から与えられるはずのシェルターが存在しないからである。本書には、日本の国境地域自治体による生き残りのための必死の努力が記録されているが（第9章）、もっと厳しい状況におかれていると思われる途上国の現状報告があれば、グローバリゼーションの意味がさらに明確になったのではないかとと思われる。

ともあれ、グローバリゼーションの様相は非常に多様であり、またその原因と結果の関係も非常に錯綜している。本書は、それらの問題を読者がみずから考える手がかりを与えてくれるだろう。

（日本大学経済学部）

栢俊彦著

『株式会社ロシアー混沌から甦る ビジネスシステム』

（日本経済新聞出版社，2007年，xi+254 pp.）

杉浦史和

1 構成と概略

日本経済新聞社の特派員としてモスクワに駐在していた筆者による著書である。二度、計7年半にわたる長期の滞在期間を活かして現地で取材活動に従事していただけに、さすがに情報量・情報ソースともに豊富で、現在のロシアの変わりゆく様を生き生きと伝えてくれるものとなっている。

本書を一読して、かつて知り合いの新聞記者から次のように言われたことを思い出した。曰く、モスクワ特派員は、ロシアの社会がこれほど良い方に向かっているといったポジティブな記事を書くのが仕事ではない。寧ろこんなに社会が混乱している、混沌の際にあるといったネガティブな内容を書くことを東京のデスクは求めており、ポジティブな記事はときに没にされるか極めて小さな扱いになるというのである。もちろんこれはまだ社会が不安定だった1990年代の話であるが、新聞が伝える記事は、必ずしもモスクワ特派員の一存では確定せず、むしろ東京デスクのプリズムを通したものとなっているという現実を知って驚いた。現在で言えば、如何にプーチン政権は強面で、対外強硬的で、強権的であるかといった記事が求められているのかもしれない。こういった東京とモスクワの温度差のためであろうか、同じ日本経済新聞社のモスクワ特派員を経験した池田元博も、帰国後『プーチン』(池田, 2004)を上梓している。本書も、特派員時代に十分に伝えきれなかった自らの見聞・経験を自著で披瀝するスタイルに倣って、新聞報道にはめったに見ることのできない情報が数多く含まれており、貴重な仕上がりとなっている。

本書の構成は、以下の通りである。

はじめに

第1章 対決から合意へ

第2章 企業の社会的責任とは

第3章 どっかい俺たちは生きている—中小企業の心意気

第4章 ロシアは女の国—社会で活躍する女性の群像

第5章 自由は知識人の蹉跌と修正論の台頭

終章 若者の意識変化から広がる復活への行程あとがき

目次に沿って、簡単に内容を紹介しよう。「はじめに」は本書を出版するに至った著者の意図が明確に記されている。これは次節で詳しく検討しよう。

第1章は「ロシア的な発展モデルへの修正を模索する動き」を取り扱っている。中小企業団体である「実業ロシア」の動きを枕にして、自由主義

的な市場経済化政策に修正を加え、国家がより積極的に経済成長にかかわるようになってきた近年の動きを追う。章のタイトルになっている対決とは、国と経済界の対決であり、これが国と経済界の協力、合意によってかわりつつある点を詳述する。その変化の起点にはユーコス事件を据え、それ以降に発生したロシアと西側の対立を同事件の余波と位置づけている。その結果、ロシアの「死活的な利益を守るためなら、まったく関係のない案件を強引に結びつけてでも相手との取引に持ち込む」(p. 44) リンケージ戦略が成立しているとして、EU との WTO の加盟交渉と京都議定書の批准、およびガスプロムの独占維持政策の連関を証拠としてあげている。政権内の意見がダイナミックに交錯しつつ、路線変換がなされていった様が活写されている。

第2章ではロシア経済の底流を理解するのに不可欠な、企業の所有権と社会的責任について検討している。筆者は第1章に引き続き、繰り返す、ユーコス事件がロシアにおける経済政策の路線転換に与えた重大な転換点であったと主張する。ここでのユーコス事件に関する筆致は、西側メディアで一般的な単なる「政権悪玉説」には立たず、ホドルコフスキー氏の言動が如何に政権側を刺激したか、国民の間に新興財閥に対する怨嗟の想いがどれほど蓄積していたのかにも触れて、この事件が起こるべくして起こった事件であるといった見方を提示し、ある種のバランスのとれた文章となっているところに注目したい。西側を向いた、株主利益重視のユーコスの経営姿勢と¹⁾、従業員や地域住民など多岐にわたるステークホルダーを重視するスルグートネフチェガスの経営姿勢を対置することで、ロシアにおいて企業が求められている「社会的責任」が、国と企業との間の利益分配のシステムとなっているとの主張は、大変重要な指摘である。所有権の不可侵性がロシアで確立していないからこそ、「社会的責任」が企業の行動様式を規定する側面となっていると言うのである。

第3章と第4章では、市場経済を構成する不可欠な要素である中小企業の経営者と女性の活躍に着目して取り上げている。第3章は現在のロシアの発展を支える原動力となっている市井の経営者に目を向け、それぞれの企業経営の実態を詳細に

記している。体制転換の危機を従業員と一体となって乗り越えた旧国営企業、元トレーダーがゼロからスタートさせたチョコレート会社、ソ連時代の異端児が経営するジーンズ製造・販売会社、元銀行経営者の興した製薬会社、日本センターで経営理論を学びIT部門で活躍する起業家、それに雇われ社長として農場経営に携わる経済学者といったかたちで幅広く紹介がなされている。中小企業の育成は政府の悲願でもあるが、実際に成功してきた人々のたくましさや各々の創意工夫を見れば、将来のビジネスの発展に光明が見えてくる気がする。

第4章は、「男の差別意識と女の劣等感を打ち破」(p. 143)ってビジネス界で活躍する女性を取り上げている。ここでも前章と同様に、出版・教育事業に携わりつつ女性の社会進出を支援しているもの、医師から転身したインテリアデザイナー、大手不動産会社の若き宣伝部長、フランスの美容サロンをロシアで展開するグループの役員兼店長といった女性を紹介して、それぞれに興味深いエピソードを引き出すのに成功している。

そして第5章ではエリツィン政権の改革政策の指導者らから改革失敗の理由等を聞き出している。ゴルバチョフのペレストロイカに始まる改革の20年を振り返り、自由派知識人として社会学者レバダ、政治学者ウルノフ、元経済相ヤーシン、元首相代行ガイダル、元政治局員ヤコブレフ、修正論者として経済学者ボルコンスキー、NGO「社会設計基金」総裁ファデーエフ、政治評論家マルコフと言った人々にインタビューを行い、そのやり取りが掲載される。この章は、これまで経済運営コースを設計し担当してきた人々と、それに批判的な意見を浴びせてきた人々の両方の見解を掲載しており、大変興味深い。著者は意図的にであろうか、インタビュー相手に「ロシア」という価値に対する評価を語らせているように思える。その結果、ロシアの価値を否定する自由派とそれに信頼を置く修正論者という区分けに成功している。

終章は、世論調査などの結果を利用しつつ、如何にロシアが復活の行程を歩み始めているかについて述べたものである。ロシア社会の変化の様を大衆意識、社会階層分析、および日本語を学ぶ大学生の意識などに取材している。

2 感想と評価

以下、若干の感想と評価を述べる。先の概観からわかるとおり、筆者はモスクワ駐在という好機を活かし、有名識者をはじめとして数多くのロシア人に直接インタビューを敢行しており、そのことによって現在のロシアに生きる人々の息づかいを伝えることに成功している。特に第5章のインタビューは1990年代の混沌と苦難に満ちた市場経済化プロセスを振り返る上で、歴史の検証としても貴重な内容となっている。確かに、ソ連が崩壊して以降、外国人研究者がロシアへ入国して調査することは以前より容易くなったものの、やはり誰にでもインタビューができるほど社会は開かれていないのも事実で、日本の大新聞社の特派員という肩書きを十二分に活かした情報提供を多したい。第3章、第4章のインタビューもそれぞれに大変興味深かった。

第二に、本書は経済政策の路線転換を素材にしており、数週間、数ヶ月といった単位で目まぐるしく動き回るロシアの変化ではなく、数年単位という比較的長い分析期間での見解を提供している。筆者は、二度にわたるモスクワ滞在中に、ロシアの変化とともに自分の市場経済に対する見方も変化していったことを、「市場経済の形はそれぞれの社会が持つエトス(規範)と密接に結びついている点に関心を強めていった」(p. iv)と率直に吐露しており、筆者の市場経済に対する見方が深まるにつれ、ロシア理解も格段に充実していることがうかがえる。経済の変化が如何に激しいものであっても、社会が持っているエトスはそれほど急激に変化するわけではない。従って、評者には、筆者が経済政策の転換の動きをロシア社会に固有のエトスで説明しようと試みているのが理解できた。一般に、ジャーナリストと言われる人々はどちらかといえば、日々生起する現象を追うことに多大な努力を払っていると思われるが、筆者はそうした膨大な情報を元にしつつ、ある仮説、すなわち本書では、「時代の転換が起こっている」という主張を大胆に展開している。これは非常に勇気のいる主張でもあり、新聞紙上に掲載される日々の単発的な記事では著せないことでもあるから、その点で筆者のこの積極的な意欲に敬意を表したい。

筆者は「2003-05年にロシアの経済路線が転換し、20年にわたる『欧米を模倣する時代』から『グローバル化の条件下でロシア的な市場経済化を模索する時代』に入ったことを示そうとした」

(p. ii) と述べ、そのきっかけとして、ユーコス事件を位置づけている。筆者はこの事件について、「非常に単純化して言えば、政権内のロシア・ナショナリスト派とグローバル派新興財閥との主導権争いである」(p. ii) ったと評価する。この二つの勢力、ロシア・ナショナリスト派とグローバル派を、筆者は更にロシア史を形作る二大思想勢力である「スラブ派」と「西欧派」になぞらえて捉えなおす。「西欧派は一足飛びに欧州文明に仲間入りすることを目指した。(中略) ソ連共産党の官僚を抑圧マシンと見なす西欧派の一部は、現在の政府官僚をソ連共産党官僚の末裔と考え、衝動的に政府の存在感をできるだけ小さくしようとした」

(p. iii) とロシアの市場経済化の方針を、IMFに押しつけられた改革路線によるものといった通俗的で外在的な条件で説明するのではなく、より内在的な、ロシア国民におけるメンタリティー、あるいはロシアに固有なエトスに絡めて説明している。他方、現在、「西欧派」に取って代わりつつある「スラブ派」の考え方については、「自由」というキーワードに注目しつつ、「90年代のように政府の統治能力が極めて低下すると、自由は弱肉強食の世界を生んだ。スラブ派は自由をスムータ（動乱）と同義語とし、唾棄すべきものとみなした。」

(p. iii) それ故、現在の自由化への逆行、揺れ戻しの動きを著者は、ロシアにとって「自然な変化」と捉える。筆者によれば、それは「ソ連時代への回帰」ではなく、「ロシアの現実と風土にあった形に市場化路線を修正する動きと捕らえるべきである」(p. ii) というのだ。ここに、筆者のロシア理解の根本であるエトスの主張が貫かれている。すなわち、ロシアの現実と風土を反映した社会のエトスがこの変化を後押ししているからこそ、この動きは自然とみなすことが可能なのだ。本書はこうした筆者の主張を裏付ける背景説明が文中でいくつも積み上げられている。ロシア的な社会の発展モデルとして、「官僚と大商人、大企業経営者との特殊な関係はロシアで数百年もの伝統を持つ」

(p. 92) と述べながら、「政治家、官僚、企業の

三方徳を演出するスキーム」(p. 89) に注目しているところは、ロシア式の企業の社会的責任論とあわせ、評者が思わず膝を打った箇所の一つである。

第三に、本書は、中小企業、女性といったどちらかといえば等閑視されている分野を取り扱っており、ロシア理解の幅が広がる点に特徴がある。既に紹介したとおり、おそらく、この種の話はなかなか新聞に取り上げられないのではないかなと思われるが、それぞれのケースにつき充実した取材が行われたようだ。再度ロシアで取材をする機会があれば、地方における企業家の動向にも着目した取材を是非お願いしたいと思う。

3 疑問点

以上に述べたような特色を持つ本書であるが、疑問点を以下に二つ記しておきたい。

まず、本書のタイトルを付けた根拠、あるいは筆者の意図が必ずしも明確ではないということである。「はじめに」において、筆者の執筆意図は十分明確に語られているが、そこから判断するに、現在ロシアが模索しているロシア的な市場経済の体制を筆者は「株式会社ロシア」と看做していると言うことは想像するに難くない。しかし、これがどのような意味で、「株式会社」なのであるか不明なのである。たとえば、一時期一世を風靡した「日本株式会社 (Corporate Japan)」という見方によれば、日本では、国民経済があたかも一つの株式会社のように機能していると見なされていた。首相は国を代表して外国にトランジスタラジオを売り込むセールスマンで、国民はエコノミックアニマルと看做され、猛烈な勢いで働いている。首脳部は政官財の強固なトライアングルが中核を占め、それに加えて教育制度を含む様々な周辺諸制度が良質な工業製品を外国に輸出し続けるために存在しているという考え方であった。これに対して、筆者のイメージする「株式会社ロシア」とは何であろうか。確かに本文中、「リンケージ戦略」と名付けられた政府の行動様式や、企業の社会的責任として扱われている国と企業の協力体制の出現は、これを説明する一つの要素となりうるであろう。ただ一つ懸念するのは、社会のシステムが全体と

して、ある特定の方向に向かった戦略が確立しているかどうか不明なことである。この意味で、「株式会社ロシア」とみなされる社会システム全体の仕組みが明らかになれば本書のタイトルがもっと意味を持つものとなったと思う。今後、筆者の「株式会社ロシア」像の更なる展開を期待したい。

もう一つの疑問点は、上記の点とも密接に関係するが、筆者のイメージする路線変更後のロシア型経済システムの内実についてである。ロシア独自の市場経済のモデルは、積極財政への転換や、経済特区や投資基金の創設に始まり、今や国の主導するゴスコルポラツィアの相次ぐ設立に見られるように、「積極的に国が（経済成長に）関与する政策」（p. 14）として結実している。この点で筆者の指摘は正しい。ただ同時に、筆者は「90年代の『適者生存』政策で分裂した社会の和解を目指す政策に国が乗り出す必要があった」（p. iv）と、これまで切り捨てられてきた社会政策に対して、国が改めて責任を持って取り組み始めたかのようにも言っている。ところが、これに関連した政策にはどれほどの成果があったであろうか。特に、筆者が転換点とする2005年の1月には、年金生活者らへの公的サービス優遇措置を現金支給化しようとする政策に対して全ロシアでパーブシュカのデモがあったことは周知の通りで、大ニュース年間ランキングにも載っているのである（p. 237, 表3）。残念ながら、老人達の抵抗の強さに驚いた政府は、もはや社会政策の根本的な改革に取り組むだけの勇氣を持っていないように思われる。あるいは、国内の所得格差についてもそれが是正されたとは到底いえず、政府の意図はさておき、この方向に向けた政策転換はうまく機能していないのではないか。つまり、確かに分裂した社会の和解に向けた努力がなされたが、それは政策転換によって達成されたと言うよりは、ホドルコフスキー氏の投獄に見られるように、一部の新興財閥をいじめたり罰したりすることで、一般国民のカタルシスを体験しただけに過ぎないと思われる。教育、保健、住宅サービス、農村整備と言った「ナショナルプロジェクト」構想に対する国民の期待が大きければ大きいほど、実現されない社会政策に不安が高まるのが懸念されるのである。

筆者は「あとがき」のなかで「理論家ではないので、ロシアで起きている変化を本書で理論的に説明し切れたとは思わない」（p. 250）と謙遜してみせるが、「西欧派」と「スラブ派」という切り口に基づいた分析は評者には大変興味深いものであった。今後の益々の健筆を祈りたい。

（帝京大学経済学部）

注

1) 坂口はこうした株主重視の考え方を「時価総額経営」と看破し、設備投資を軽視し短期収益性を追求する経営「精神」が石油分野やガス分野の設備投資不足に繋がっていると懸念を表明している。皮肉なことに、この「精神」をもたらしたユーコスやシブネフチの前のオーナー達が姿を消した後も、両社を事実上吸収したロスネフチとガスプロムはその精神を受け継いでおり、時価総額経営に走るあまり、十分な投資資金が確保されていないと言う（坂口, 2007）。国家主導のエネルギー戦略を考える上で、見逃してはならない論点であると思われる。

参考文献

池田元博（2004）『ブーチン』新潮社。
坂口泉（2007）『『エネルギー大国』ロシアの虚と実』『ロシア・ユーラシア経済』第900号, pp. 20-31。

Moriki Ohara

Interfirm Relations under Late Industrialization in China: The Supplier System in the Motorcycle Industry

(Institute of Developing Economies, JETRO, 2006, x+154 pp.)

丸川知雄

オートバイ産業はいろいろな意味で中国を代表する産業である。世界全体の生産台数の半分前後を一国で占め、海外にも活発に輸出していることもさることながら、150社を超える多数のメーカーがどれも似たり寄ったりの製品を相争って作っているというその姿はいかにも中国的である。オートバイ産業は、中国の他の産業にも多かれ少なかれ見られる特徴を極端に強調して見せてくれる、

いわば中国の産業のカリカチュアなのである。

著者の大原氏はそうした中国オートバイ産業の重要性を初めて発見し、徹底した調査を通じて、日本の常識とは異なる中国の企業間関係を明らかにし、中国の産業に対する認識を大きく深化させた。本書は大原氏のオートバイ産業に関する研究の集大成であり、単なる一産業の研究としてだけではなく、中国産業の一つのモデルとして読まれるべきであろう。私は本書の原型となった論文以来、大原氏の研究の足跡はよく見てきたつもりだが、本書を今回改めて読んでみて、拙著（丸川，2007）が著者の研究に啓発された面が多いことを再認識した。

本書は、まずその導入部で、中国のオートバイ産業が世界の半分もの生産規模に達しながら、量的拡大から質的向上の段階になかなか移行せず、多数のメーカーによるマイナーチェンジ競争に陥っていると指摘する。オートバイ産業のサプライヤー・システムはそうした特質と深く関係しているとして、続く第1章でサプライヤー・システムを分析する枠組を提示する。著者はサプライヤー・システムの類型として、団結型（united type）と孤立型（isolated type）の二つを提示する。日本のオートバイ産業は団結型、中国のオートバイ産業は孤立型である。団結型とは、メーカーとサプライヤーとが相互協力を通じて製品価値を高めるものである。メーカーはサプライヤーに対して技術指導やリスク吸収などの援助をし、サプライヤーはそうしたメーカーからの期待に応じて能力向上の努力をする。サプライヤーの能力が向上すればメーカーの製品も改善され、市場でより大きな価値を獲得できる。つまり、メーカーが援助のコストCをかけると、サプライヤーはそれに応えて努力し（ $Cm=Cm(C)$ ）、その結果、製品価値がRだけ向上する（ $R=R(Cm(C))$ ）。

ところが、こうした関係が成り立つにはいろいろな条件が整わなくてはならない。市場の変動が激しかったり、取引ルールが確立していない場合、メーカーが援助してもサプライヤーは能力向上の努力をしない。仮にサプライヤーが努力をしても、基礎的な能力が弱ければ成果を生まないし、仮に成果が上がっても、その成果を援助してくれたメーカーに対してだけでなく、そのライバル企業に

対しても発揮したら、メーカーはかえって損してしまうかもしれない。中国では団結型を成り立たせるための諸条件が整わないため、メーカーがサプライヤーを育成しない孤立型が支配的になる。

第2章では中国オートバイ産業の現状が紹介される。戦後の日本も最初は多数のメーカーが参入したが、日本はそこから集中化へ向かったのに対し、中国ではどのメーカーも年産100万台あたりまで成長するとなぜかそこで行き詰まるので集中化が進まない。それは農村市場しかないという中国オートバイ産業が置かれている特殊な状況と関係あるかもしれない。中国の都市部ではオートバイの保有が厳しく規制されているため、市場が農村部に偏っている。農村のユーザーは個性を主張するよりも他人と同じオートバイを欲しがり、安さ、燃費の良さ、補修の便を重視する。一方、製品の安全性や知財権の侵害に対する規制は1990年代まではきわめて緩かった。こうしたことから、もともと日本で開発された数種のモデルを数多くの中国メーカーが模造し、そこにマイナーチェンジを加えていくという特異な産業構造が現出した。

第3章では、そうしたマイナーチェンジによる「製品開発」の実態を掘り下げている。中国で登録されているオートバイのモデル数は2万種近くと、一見すると非常に多い（日本は182種）が、実はそのほとんどがホンダ、ヤマハ、スズキなど日本メーカーの10数種のモデルからの派生形であり、特に3種の基本型から派生したものが市場全体の半分を占める。日本では新モデルの開発時にエンジンをはじめ多くの部品を新規に開発するため、メーカーとサプライヤーの間での協力が不可欠だが、中国では基本型の近傍で開発が行われるため、メーカーとサプライヤーはめいめい勝手に開発をしても取引相手を見つけることが可能である。

第4章では、いよいよ本書の中心テーマであるサプライヤー・システムを日本と中国で比較する。日本の場合には、オートバイ・メーカーは1種のモデルの特定部品を1社だけから買う（一社発注）ことが通例だが、中国のメーカーは複数のサプライヤーから競争的に調達する（複数発注）。複数発注は開発段階から始まっており、大量生産に至るまでの間に注文が立ち消えになったり、競争でふり落とされたりすることが多い。サプライヤー

にメーカーから部品の開発要請が10回あるうち、実際にメーカーに部品を大量納入するところまでこぎ着けるのは2回しかない。しかも、メーカーからの部品代金の支払い遅延や踏み倒しも頻発している。そうした高リスクな市場ではサプライヤーも取引先を多角化するなどの対策をとらざるを得ない。日本ではサプライヤーは特定のメーカーとの取引を中心とする「一極支持型」だが、中国ではサプライヤーは多数のメーカーと取り引きする「山脈型」になっている。

そうしたサプライヤー・システムはどのように形成されたのか。続く第5章ではその歴史的経緯に関する分析が行われる。実は、改革開放後に最初にホンダから技術導入してオートバイの大量生産を始めた嘉陵は、当初はサプライヤーと緊密な連合体を作ってリスクをシェアするという団結型のシステムを構築した。ところが、嘉陵の販売拡大が止まるところでこのシステムは解体してしまう。続いてトップメーカーとなった輕騎は部品代金をオートバイの現物で支払うという極端な機会主義に走った。その後台頭してきた新興の民営メーカー宗申は、サプライヤーの緩やかな組織を作り、そのメンバーを取引上優遇したり、品質保証契約を結んでエンジニアを訪問させるなど、サプライヤー育成に一定のコストをかけている。このように歴史的には、中国のサプライヤー・システムは団結型でスタートし、1990年代に孤立型に移行し、近年は若干団結型の特徴も見せ始めている。

2000年以降も、マイナーチェンジ型の開発が続いており（第6章）、そうしたなかで部品メーカーは取引先を増やして取引上の立場を強めている。オートバイ・メーカーはかつてほどむやみにリスク転嫁しなくなり、むしろ部品メーカーと協力していく傾向が強まっている。しかし、著者はその変化の行き着く先が日本のような団結型のサプライヤー・システムだとは見ていない。中国のオートバイ産業はハードの技術では日本のオートバイ産業から導入しているが、サプライヤー・システムの点ではむしろ対極的な体系を作っており、その意味で日本をキャッチアップしているわけではない。中国のオートバイ産業は世界の中低所得国向けに安価なオートバイを供給することで日本と棲み分ける方向に向かっている。

以上が本書の内容であるが、中国オートバイ産業が与えられた特殊な制約、すなわち国内は農村にしか市場がないという点はやはり常に意識せざるをえない。中国の他の産業であれば、もっと広範囲の階層の需要を対象としているため、企業を高度化に向かわせる刺激があるが、中国のオートバイ市場にはそうした刺激がないのである。

さらに私は、世界のオートバイ産業自体が特殊であることにも注意を払う必要があると思う。すなわちトップメーカーが日本企業ばかりだという産業は他に余り例がないのではないか。トップメーカーが等しく採用している団結型のサプライヤー・システムとは、実は日本的な特徴のようなものである。太田原・梶山（2005）によれば、1910～20年代の欧州オートバイ産業は、専門的部品メーカーの供給する汎用部品を利用してメーカーはオートバイを組み立てていた。ところが1950年代に日本が欧州の技術を吸収する過程でセットメーカーが製品のアーキテクチャから部品技術まで総合的に吸収したため、太田原・梶山（2005）の表現では「垂直囲い込み型」、すなわち本書の「団結型」の構造が成立した。そう考えると、中国オートバイ産業はむしろ先祖帰りの面があるのかもしれない。逆に、新モデルの度にエンジンなどの部品から開発しなおすという日本の状況が果たして効率的なのかという疑問も湧いてくる。

他の産業では、モジュール型の製品によって競争力をつけてきたアメリカ企業等に圧迫されて、日本企業も「垂直囲い込み型」を見直し、モジュールやプラットフォームといった概念を取り入れつつある。オートバイ産業でも有力な競争相手が出てくれば日本企業も従来の態勢を見直す可能性もあるが、中国オートバイ産業はまだ有力な競争相手にはなっていないようである。実際、中低所得国市場においてさえ中国企業はその優位性を証明できていないのである。例えばベトナムでは、中国オートバイが低価格によって一時的に市場を席巻したが、ホンダが低価格品を発売するや、たちまちのうちに市場を奪回されてしまった。

私が本書に多くを学んできたことは冒頭に述べたとおりだが、改めて読んでいくつかの問題点も意識せざるを得なかった。第一に、なぜサプライヤー・システムに着目するかという研究の動機の

説明が不十分なことである。本書は冒頭で中国企業の技術高度化が難しいことを指摘するが、その原因がサプライヤー・システムにあるからそれを探求する、というわけではない。本書を読み終えて、中国特有のサプライヤー・システムは、産業高度化を阻害する要因ではなく、むしろ中国の企業が、製品の高度化を狙わず、マイナーチェンジ競争をすることを選択した結果である、と理解した。つまり、最初から高度化は眼中にないのである。とするならば、なぜ高度化の話から語り起こす必要があるのだろうか。

第二に、第1章で本書の分析枠組が $R=R(C_m(C))$ と定式化されるが、この定式が本書で実際に展開されている分析とずれていることである。本書を通じて論じられているのは、メーカーがどういう水準Cでサプライヤーを援助したら最大の価値Rを引き出せるか、という問題ではなく、むしろ、そもそも援助が行われるか(団結型)、行われぬか(孤立型)という問題である。つまり、実際に論じているのは、Cを規定する要因である。第1章の文章のなかでは、市場の安定度や取引ルールの成熟度、サプライヤーの基礎的能力や忠誠度といったCを規定する要因が指摘されているので、それらに例えばI, A, Fという記号をあてがうならば、本書の分析枠組はむしろ $C=f(I, A, F)$ とでも定式化の方がよかった。もしこのように定式化されていれば、各章での分析内容もより整理されたであろう。例えば、第6章では2000年以降の変化を詳しく報告しているが、なぜメーカー・サプライヤー関係がより協力的になったかという説明が十分ではない。それは論じられるべき課題を正しく定式化していなかったことと関係あるように思われる。

第三に、事象の原因と結果の関係が時々不鮮明になることである。例えば、序章で、産業の企業間組織と発展プロセスを規定する要因として、①巨大なローエンド市場の存在、②多数の同質的な企業によるマイナーチェンジ競争、を挙げるが、②は「要因」というよりも、「発展プロセス」そのものであるように私には思われる。そしてそれは①の結果であると第2章では分析されているのである。

第四に、本書は中国のサプライヤー・システム

を孤立型と評価したが、実は単に孤立しているだけではない側面もあるようである。葛・藤本(2005)は、重慶の部品サプライヤーが、重慶のオートバイ・メーカーがベトナム向けにホンダの「スーパーカブ」の模倣品を開発することを予想して、頼まれもしないのにそれに対応した部品を開発しておき、受注に成功するという事例を紹介している。実は、重慶の民営オートバイ関連業者の間では常日頃からインフォーマルな情報交換が行われており、そうしたなかでオートバイ・メーカーがベトナム進出を目指しているという情報が広まったようである。また、オートバイ・メーカーから発注を受ける前から重慶の部品メーカー同士でスーパーカブの模倣品向けに部品どうしの公差を調整して開発し、部品セットとしてオートバイ・メーカーに売り込む、という事例も紹介されている。このように、対オートバイ・メーカーの関係ではサプライヤーは孤立していても、部品メーカーどうしでは情報交換や協力の関係が存在するようである。このような興味深い側面を本書が分析することなく捨象してしまったのはやや残念なところである。

以上のような問題は未解決であるにせよ、本書は中国の産業の緻密で鮮やかな風景画であり、中国の産業を理解する上での必読書であるといえよう。

(東京大学社会科学研究所)

参考文献

- 太田原準・相山泰生(2005)「アーキテクチャ論から見た産業成長と経営戦略」藤本隆宏・新宅純二郎編『中国製造業のアーキテクチャ分析』東洋経済新報社。
- 葛東昇・藤本隆宏(2005)「疑似オープン・アーキテクチャと技術的ロックイン」藤本隆宏・新宅純二郎編『中国製造業のアーキテクチャ分析』東洋経済新報社。
- 丸川知雄(2007)『現代中国の産業』中央公論新社。

辻久子著

『シベリア・ランドブリッジ ー日ロビジネスの大動脈』

(成山堂書店, 2007年, ix+151 pp.)

吉井昌彦

1 はじめに

2007年12月, トヨタ自動車のロシア工場(サンクトペテルブルク市)のラインオフ式が行われ, いよいよロシアでの日本車の生産が開始された。日産自動車, スズキ, 三菱自動車もロシアへの工場進出を計画しており, また, トヨタはロシア工場を拡張する計画であると言われている。このような日本メーカーのロシアへの工場進出による部品輸送需要の増加予想を背景として, 近鉄エクスプレス, 三井物産などがシベリア鉄道を活用したロシア物流事業の強化に乗り出し始めた(『ロシアNIS 調査月報』2007年11月号, p. 110)。

本書は, 長い停滞期にあった日ロ経済交流が2000年代に入りようやく回復軌道に乗り始めた中で, 1970年代に誕生し, 1990年代の長い停滞期を経て, 新たな展開が期待されているシベリア・ランドブリッジ(SLB)の歴史, 現状, そして展望を, 筆者のおよそ10年に及ぶ(財)環日本海経済研究所での研究の成果によりまとめたものである。

2 本書の構成と内容

まず, 本書の構成と内容を紹介しよう。本書の構成は次のとおりである。

はしがき

第1章 シベリア・ランドブリッジ小史—栄光と挫折の回顧

第2章 TSR 国際コンテナ輸送の仕組みと特色

第3章 甦った TSR 輸送(1990年代末~2006年)

第4章 TSR 国際コンテナ輸送の更なる発展へ向けて

第5章 結語

資料

第1章では, 19世紀末から20世紀初頭にかけてのシベリア鉄道の建設史, そして日ロ間の輸送事情を簡単に説明した後, 1960年代のシベリア・ランドブリッジ構想の構築, 70年代のSLB構想の実現と隆盛, そして80年代から90年代にかけての低迷の時代の概略が説明される。

1956年の日ロ国交回復に伴い, 58年に日本—ナホトカ航路が開設され, 1960年代に国際海上コンテナ輸送が始まると, シベリア鉄道を經由したSLB構想が浮上した。1967年の試験輸送の後, 71年に本格的なSLB輸送が開始される。この時期, ソ連政府が外貨獲得のため, SLB料金を安く設定したこと, 輸送時間が海上ルートに比べて短いこと, 中東情勢が不安定であること, 木材製品, 化学品, 食料品の一部では寒冷地を通るSLBが好まれたことなどから, SLBのトランジット輸送量は, 1971年の1,992TEU¹⁾から83年の110,683TEUにまで増加する。しかし, 1980年代後半に入ると,

- ・ コンテナ船の大型化による価格競争力の喪失,
- ・ 輸送中のコンテナの開封, 盗難, 貨物の破損, 輸送日数の不安定性, コンテナ・トレースの問題による荷主の信頼の低下,
- ・ 税関手続の煩雑化,
- ・ ソ連崩壊によりバルト海, 黒海沿岸港が利用できなくなったこと,

などによりSLBの競争力は一挙に低下し, 90年代末にはトランジット輸送量は数千TEUにまで激減する。

第2章では, シベリア横断鉄道(TSR)国際コンテナ輸送の仕組みが説明される。TSR輸送は, ロシア国内向け, 中央アジア向け, 欧州トランジット, アフガニスタン・トランジットに大別される。日本からでは, 富山, 門司, 神戸, 名古屋, 横浜等の港湾から積み出され, ボストーチヌイ港でトランジットの場合1~2日を要してTSRへの積み替えが行われる。そして, 平均時速45~55kmで約9,500km離れたモスクワを経て, 欧州へのトランジットが行われる。海上ルートの場合, 日本からモスクワまで40~45日を要するが, TSR輸送の場合, 20~30日ですむ。

興味深い指摘は, 従来, モスクワ, サンクトペテルブルクへの輸送は, いったんフィンランドへトランジット輸送された後, ロシアのトラック輸

送により再輸入されてきたことである。これは、ソ連時代に外貨獲得を目的としてトランジット運賃が低く抑えられてきたこと、ロシア側の煩雑な通関手続き等を回避できることなどによるものであった。しかしながら、2006年1月にロシア側が格安であった国際トランジット運賃を数倍に引き上げた結果、このルートは価格競争力を失い、休眠状態となってしまった。

また、TSR 輸送は、日ソの協力により開発されたルートであるが、韓国メーカーの活発なロシア・CIS への進出の結果、韓国よりの TSR 輸送が増加し、日本の一部荷主は日本港湾から釜山トランジットでポストーチヌイまでコンテナを輸送している。

第3章は、韓国、中国からの荷動きの活発化により TSR 輸送が甦ってきた過程を振り返っている。

シベリア鉄道のコンテナ輸送量は、1999年の54,800TEU から2000年以降急増し、2006年には424,000TEU を記録している。この急増の背景には、ロシア経済の活性化に伴い、対口貿易が増加し、対口直接投資も増加傾向にあることがあげられる。

しかしながら、その中で日本のプレゼンスはますます薄くなり、現在では、ポストーチヌイ港の取扱貨物に占める日本のシェアは4%にまで減少する一方、韓国が60～70%を占め、中国も1999年の0%から2004年には30%を超えるに至っている。

また、韓国メーカーの家電などの対口輸出の増加、現地ロシア工場への自動車・家電部品輸送が活発化した結果、ポストーチヌイ港取扱貨物におけるバイラテラル貨物（対口向け）が2004年にトランジット貨物（対西欧・中央アジア・中近東）を上回ることとなった。他方、対口貿易が活発化する一方、ロシアからの対韓国・中国輸出には大きな変化がないため、TSR ルートの貨物は西航が東航を圧倒的に上回り（2006年には82:18）、この結果、空コンテナの滞留、東航輸送により輸送効率が悪化してきている。

第4章では、2000年以降の日口貿易の活発化、トヨタを初めとした自動車メーカーの対口進出を背景として、TSR 復活の道が提案される。まず、自動車、エレクトロニクス産業の現地生産をコア

としたプロジェクト・カーゴを組み、トライアル輸送を繰り返し、実績を積み重ねる必要があるという提言がなされる。そして、TSR 輸送の競争力を増すため、ロシア鉄道側を含めたリーズナブルで安定した運賃設定、小口貨物の誘致、輸送能力強化、通関改善の必要性が説かれている。

さらに、朝鮮半島での南北協力により進められている朝鮮半島南北縦断鉄道復活プロジェクトに話が進む。ただし、TSR と朝鮮半島南北縦断鉄道を接続して列車を走らせるには、物理的、制度的障壁が大きく、莫大な投資が必要であるという現実的な判断が下されている。

第5章では、TSR 復活を促す要因として、サンクトペテルブルク港のインフラ問題、欧州経済の伸びによる海上ルートの混雑予想を付け加え、日口の物流業界の協力体制の整備が必要であることが最後に主張されている。

3 本書の特徴

本書全体を通して、TSR（あるいはSLB）の変遷は次のようにまとめることができる。

日本の戦後高度経済成長期に対欧州輸出が活発化する中で、海上ルートの隘路問題から、1960年代末にSLB 構想が立てられ、70年代にその構想が実現し、80年代前半にそのピークを迎えた。しかし、1991年のソ連邦崩壊の混乱の中でTSR はその競争力を一気に失い、輸送量は大きく減少した。その一方で、その経済成長の速さと大胆な対口（対CIS）進出から韓国と中国のTSR 利用による対口輸送が拡大している。また、2006年にとくにトランジット運賃が大幅に引き上げられたことによって、TSR 輸送の中心は対欧州・対中央アジア向けトランジットから（対口）バイラテラル輸送に代わって来た。このような中で、日口貿易がようやく復活の兆しを見せ、我が国メーカーの対口進出も本格化してきていることから、対口輸送目的でTSR 利用を復活させるべき時が訪れてきた。

本書の第一の特徴は、1990年代のTSR 輸送凋落の時代ではなく、復活の兆しが見え始めた時期に、シベリア鉄道、そしてSLB 誕生から始まるTSR 輸送全体を見通した研究書として時宜を得た出版が行われたことである。

第二の特徴は、とくにロシア鉄道側の資料が十分でない中で、国際会議やヒヤリングで得た資料を含めた多様な資料から TSR の現状を明らかにした点である。おそらく筆者の手許には、本書に記されていないさらに多くの資料があったことであろう。その中から紙幅の制限の中で TSR の現状を明らかにするための資料を厳選することは大変な努力であったことと想像できる。

第三の特徴は、その兆しが見える中で、どのようにすれば TSR 輸送が本格的に復活するのかについて、筆者の具体的な提案が行われていることである。

しかしながら、本書を通読すると、研究書としてはまだ荒削りな感が否めない。それらのいくつかを望蜀の嘆としてあげたい。

第一に、第4章、とりわけ日本発シベリア・ランドブリッジ復活のシナリオの叙述では、筆者の TSR 復活の願望が前面に出すぎている。もう少し願望を抑えた叙述であったならば、説得性が増したであろう。また、将来の展望としてトライアル輸送を繰り返す必要があるという提言も首肯できるのだが、環境問題を背景としたモーダル・シフトの観点などで論点を補強することで、主張の説得性はさらに増すことであろう。

第二に、本書は、著者のこれまでの研究成果に大幅な手を入れながらまとめたものであるため、重複感や逆に言葉の不足を感じところがある。とくに、2006年1月のトランジット運賃の引き上げによりトランジット輸送が激減しているにもかかわらず、例えば、102ページの対欧州・東欧向け輸送での TSR 利用拡大の可能性を主張していることは整合性がとれない。

第三に、日本、韓国、中国を含めた東アジアからの対ロ輸送（西航）が増えたとしても、ロシアからの輸出（東航）が現状のままでは、コンテナの滞留・空輸送の問題は変わらない。70～80年代ではまだ欧州からの対日輸出の増加が期待できたが、石油、天然ガス等の輸出にロシア経済が依存している現状では、この問題が解決されることは当面ないだろう。コンテナ、コンテナ貨車の在庫を豊富に持つこと（p. 110）では、根本的な問題解決にはならないだろう。

とは言え、評者も現在の好機を活かして TSR 輸送が復活することを願うものである。そのためには、筆者が指摘するように、日本側の努力も必要であるが、ロシア側のいっそうの努力が必要であろう。ポストーチヌイ港を初めとした港湾施設の貧弱さはかねて指摘されているが、TSR も、区間（平均）速度45～55km/時²⁾、最長車長1,000mというスペック（pp. 39, 42）、トレーサビリティ、安全性など改善されるべき点があまりにも多い。このような中で、運賃を引き上げながら、「いつになったら日本の貨物をシベリア鉄道に持ってきてくれるのか」と発言するロシア（p. 126）と付き合っていくのはたいへんである。

（神戸大学大学院経済学研究科）

注

1) twenty-foot equivalent unit : 1TEU は、20フィートコンテナ1個分を示す、コンテナ船の積載能力を示す単位。

2) 日本で最も高速なスーパーレールカーゴは、東京・大阪間を6時間強で結ぶことができる（表定（平均）速度は90km/時超、営業運転では7.5～8時間を要している）。